



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス

上場取引所 東

コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樺島弘明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 グループ経営推進室長 (氏名) 李 成一

TEL 03-6897-6140

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	7,014	31.7	426	4.1	419	1.1	273	4.2
2021年12月期第3四半期	5,324	30.3	444	14.6	424	24.8	262	19.8

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 279百万円 (7.3%) 2021年12月期第3四半期 260百万円 (22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	66.23	63.43
2021年12月期第3四半期	63.31	59.15

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,803	2,577	53.2
2021年12月期	5,080	2,076	40.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,554百万円 2021年12月期 2,076百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	26.1	480	20.0	460	20.7	297	23.5	69.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	4,378,600 株	2021年12月期	4,371,000 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	128,225 株	2021年12月期	127,802 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	4,134,372 株	2021年12月期3Q	4,148,609 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、経済の正常化に向けた持ち直しの動きも見られました。一方、ウクライナ情勢の動向や半導体不足、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇、各国金融市場の変動等、世界経済の先行きには、依然として不透明感が漂う状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、企業経営に対する新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する注目度は引き続き高く、AI、RPA(Robotic Process Automation)等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズは、引き続き、底堅く推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、前連結会計年度に策定した中期経営計画に基づき、ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用することによって、企業変革と働き方改革を促進支援する会社として、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及び企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、人材採用活動を積極化し、安定的なサービス提供能力の拡大に向けた取り組みを推進しました。プラットフォーム事業では、既存サービスである「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」の積極展開に加え、事業会社とDX企業のマッチングを行う新サービス「CS Clip」の開発を推進し、サービス提供を開始しました。また、当社グループの創業20周年を機に、企業文化やブランドをより一層強化する取り組みも推進しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,014,958千円(前年同期は5,324,455千円)、営業利益426,835千円(前年同期比4.1%減)、経常利益419,781千円(前年同期比1.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益273,822千円(前年同期比4.2%増)となりました。

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、企業活動の様々な制約によってIT部門を取り巻く環境が大きく変化していく中で、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件(業務分析・設計、IT導入支援・現場展開)の受注は、堅調に推移いたしました。IT(Information Technology)領域の知見とOT(Operational Technology)領域の知見の融合を目指し横河デジタル株式会社と資本業務提携を行うとともに、広島県における自治体・地域のサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)につながるDXアプローチやエフェクチュエーションメンター活動、鹿児島市におけるDX推進支援等、地方自治体の課題解決サポートも行いました。また、各種セミナーやメディアを通じた外部への情報発信やサービス提供能力を高める上で重要となる採用活動にも継続して注力しており、新卒採用においては就活サイト運営会社による表彰も受けました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は6,151,120千円(前年同期比19.6%増)、セグメント利益(営業利益)は405,337千円(前年同期比0.3%減)となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2022年9月30日現在で法人・個人を合わせ12,193会員(前期末比757会員の増加)となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴い、「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」によるマッチングや会員向けサービスの実績も増加し、売上高は堅調に推移しました。開発投資を継続していた新サービス「CS Clip」は、2022年7月にサービス提供を開始し、自社・顧客・IT業界の成長を目指すIT企業向けの会員制コミュニティとして立ち上げた「グロースカンパニークラブ」との連携を推進しましたが、既存サービスの収益拡大に向けた組織体制強化や「CS Clip」の減価償却等によるコストが増加しました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は1,197,715千円（前年同期は234,506千円）、セグメント利益（営業利益）は21,498千円（前年同期比44.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,803,099千円となり、前連結会計年度末に比べ277,003千円減少しました。これは、主に前払金が280,589千円、仕掛品が91,436千円減少したことによるものであります。

負債は2,225,103千円となり、前連結会計年度末に比べ778,230千円減少しました。これは、主に前受金が483,579千円、長期借入金が217,966千円、賞与引当金が55,248千円減少したことによるものであります。

純資産は2,577,995千円となり、前連結会計年度末に比べ501,226千円増加しました。これは、主に資本剰余金が193,189千円、利益剰余金が273,822千円増加したことによるものであります。自己資本比率は、53.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年8月12日に四半期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,782	2,438,161
電子記録債権	132,014	109,689
売掛金	1,155,870	—
売掛金及び契約資産	—	1,235,828
仕掛品	127,772	36,336
前払金	280,589	—
貸倒引当金	△1,891	△1,800
その他	81,113	120,547
流動資産合計	4,206,251	3,938,762
固定資産		
有形固定資産	52,850	116,065
無形固定資産		
のれん	141,034	110,476
ソフトウェア	2,150	148,529
ソフトウェア仮勘定	138,519	2,423
無形固定資産合計	281,704	261,429
投資その他の資産		
繰延税金資産	147,779	117,232
敷金及び保証金	197,780	182,801
投資有価証券	127,500	127,500
その他	66,236	59,308
投資その他の資産合計	539,297	486,842
固定資産合計	873,851	864,337
資産合計	5,080,103	4,803,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,178	747,000
1年内返済予定の長期借入金	283,668	274,958
未払金	295,972	287,640
未払法人税等	117,010	22,457
賞与引当金	146,765	91,516
役員賞与引当金	12,500	—
前受金	506,432	22,852
その他	199,102	196,087
流動負債合計	2,215,629	1,642,512
固定負債		
長期借入金	682,216	472,960
退職給付に係る負債	102,133	104,022
繰延税金負債	539	539
その他	2,815	5,069
固定負債合計	787,704	582,591
負債合計	3,003,334	2,225,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,000	577,070
資本剰余金	507,775	700,964
利益剰余金	1,277,611	1,551,434
自己株式	△284,164	△276,132
株主資本合計	2,076,223	2,553,337
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	426	1,134
その他の包括利益累計額合計	426	1,134
新株予約権	—	18,683
非支配株主持分	119	4,840
純資産合計	2,076,769	2,577,995
負債純資産合計	5,080,103	4,803,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,324,455	7,014,958
売上原価	3,422,434	4,674,191
売上総利益	1,902,021	2,340,767
販売費及び一般管理費	1,457,151	1,913,931
営業利益	444,870	426,835
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	43	1,800
保険解約返戻金	139	35
助成金収入	3,770	—
その他	443	455
営業外収益合計	4,418	2,305
営業外費用		
支払利息	4,703	3,936
為替差損	273	678
新株発行費	—	2,218
自己株式取得費用	—	1,499
持分法による投資損失	18,476	—
その他	1,352	1,027
営業外費用合計	24,806	9,360
経常利益	424,482	419,781
特別損失		
投資有価証券評価損	11,181	—
特別損失合計	11,181	—
税金等調整前四半期純利益	413,301	419,781
法人税、住民税及び事業税	159,248	110,689
法人税等調整額	△5,903	30,547
法人税等合計	153,344	141,236
四半期純利益	259,956	278,544
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,710	4,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,667	273,822

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	259,956	278,544
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	278	707
その他の包括利益合計	278	707
四半期包括利益	260,234	279,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,945	274,530
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,710	4,721

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式143,400株の取得を実施するとともに、2022年9月9日開催の取締役会において、横河デジタル株式会社を処分先とする第三者割当による自己株式143,000株の処分を行うことを決議し、2022年9月26日に払込が完了いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が8,031千円減少し、資本剰余金が191,119千円増加しております。また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、当第3四半期連結累計期間において、資本金が2,070千円、資本準備金が2,070千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が577,070千円、資本剰余金が700,964千円、自己株式が276,132千円となっております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループが受託するコンサルティング及びソフトウェアの開発等に関して、従来は顧客の検取時に全ての収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しており、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合等は原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ソフトウェア開発のうち、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、プラットフォーム事業における、「コンサルタントジョブ」によるマッチングに係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は568,246千円増加し、売上原価は568,246千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,124,226	890,731	7,014,958	—	7,014,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,893	306,984	333,877	△333,877	—
計	6,151,120	1,197,715	7,348,836	△333,877	7,014,958
セグメント利益	405,337	21,498	426,835	—	426,835

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。当該変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のプロフェッショナルサービス事業の売上高(内部売上高を含む)は89,826千円減少し、売上原価は89,826千円減少しており、プラットフォーム事業の売上高(内部売上高を含む)は880,578千円増加し、売上原価は880,578千円増加しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	
ビジネスプロセスマネジメント	992,673	—	992,673
コンサルティング/エンジニアリング	4,111,056	—	4,111,056
戦略策定/デジタル活用	1,020,496	—	1,020,496
アサインナビ	—	37,980	37,980
コンサルタントジョブ	—	852,011	852,011
CS Clip	—	740	740
顧客との契約から生じる収益	6,124,226	890,731	7,014,958
外部顧客への売上高	6,124,226	890,731	7,014,958

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、FPTジャパンホールディングス株式会社と資本業務提携を行い、FPTジャパンホールディングス株式会社に対する第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行うことを決議し、2022年10月13日付で資本業務提携に係る契約を締結いたしました。

I. 資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の目的及び理由

当社は、デジタル時代のベスト・パートナーを目指し、お客様の改革実行能力を高めるための支援を行っております。変革の日常化が進む中、各組織では、従来型の大規模変革に伴う個別プロジェクトの推進だけではなく、変化に素早く適応する組織能力の獲得が求められており、当社ではグループのサービスラインを活用したDXの包括支援を通じて、お客様とともに変革を推進し、成長を継続していくことを目指しています。

一方、FPTジャパンホールディングス株式会社（以下「FPTジャパンホールディングス」という）は、ベトナムでのICTリーディング企業であるFPT Corporationにおける海外特化のIT事業を担うFPT Software Company Limited(以下「FPT Software」という)傘下の日本法人です。オフショア開発をはじめとしたアウトソーシング事業で急成長を遂げ、近年ではコンサルティングから上流設計・実装、運用保守に至るまでエンドツーエンドのサービス提供を強化し、日本のIT市場におけるプレゼンスを高めております。また、ベトナム本国では、FPTグループ全体で多くのエンジニアリソースを抱えているだけでなく、自らFPT大学を運営するほか、国内外の多くの教育機関と連携するなど、優秀なエンジニアの育成にも取り組んでいます。

当社グループでは、従来、お客様が求める変革の領域拡大に対して、包括的な支援を提供し続ける能力（ケイパビリティ）の獲得を経営課題として認識しており、これに対応するため、FPTグループとの協業関係を構築してまいりました。2019年にFPTジャパンホールディングスとの合弁会社であるFPTコンサルティングジャパン株式会社を設立し、同社のケイパビリティを活用することで、大規模なシステム開発や最先端のデータ分析技術を活用したサービスの開発等、これまで当社のみでは成しえなかった領域で着実な成果を上げております。そうした協業の成果を踏まえ、今後の当社のケイパビリティの強化においてはFPTジャパンホールディングスが有する先端技術領域における知見、優れたコンサルティング・エンジニアリソース、グローバルでの事業展開力をさらに踏み込んで活用することが重要であると判断し、FPTジャパンホールディングスとの直接的な資本業務提携に至りました。

当社とFPTジャパンホールディングスとの資本業務提携により、両社がもつケイパビリティを融合させることで、既存顧客への変革支援の強化や新規顧客の獲得に向けた動きを活発化させ、両グループで相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

2. 業務提携の内容

当社とFPTジャパンホールディングスは、資本業務提携により、以下の2点を推進してまいります。

- ・両社がもつケイパビリティを融合させることで、既存顧客への変革支援の強化や、海外企業を含む新規顧客の獲得などに対応
 - ・両社がもつリソースを最大限に生かすため、組織能力及び人材獲得/育成を強化
- 業務提携における具体的施策として、以下4点を中心に、取り組みを進めます。

(1) 顧客軸での協業推進

既に協業実績のある既存顧客に対する案件の深堀、双方の既存顧客に対するクロスセル（提供サービスの相互提案）、両社協業による新領域への提案などを共同で推進します。また、より案件規模を拡大していくための体制拡充も両社で協力し、実現していきます。

(2) サービス軸での協業推進

ITサービスを主眼に置き、主にグローバルで競争力のあるERP（Enterprise Resources Planning）関連サービス、ローコード開発（可能な限りプログラミング作業を減らしたシステム開発手法）関連サービス、経営管理系サービスを注力領域として、両社での体制構築及び共同受注を目指します。

(3) 人及び組織強化のための支援

当社がもつ日本国内における採用ノウハウを用いた採用支援、協業を通じた既存社員のキャリア開発、

FPTグループがもつグローバルネットワークを活用した外国人材の採用及び既存人材の育成などを推進します。

(4) 日本市場における共同出資

当社と FPT ジャパンホールディングスが相互に補完しあいながらエコシステムを拡大していくという目的を実現するため、日本市場における共同出資案件の成立を目指します。

3. 資本提携の内容

当社は、FPT ジャパンホールディングスに対し、当社普通株式220,000株（2022年6月30日現在の当社発行済株式総数4,371,500株に対して5.0%）を割り当てます。本新株式発行及び自己株式処分の詳細につきましては、「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分の概要」をご参照ください。

4. 資本業務提携の相手先の概要

①名称	FPTジャパンホールディングス株式会社	
②所在地	東京都港区芝公園1-7-6 KDX浜松町プレイス6階	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 ド・ヴァン・カック	
④事業内容	ITサービス分野： ITシステム開発に関するコンサルティング・上流設計・実装・テスト、運用保守に至るまでのエンドツーエンドサービスを提供 その他： 総合人材派遣・紹介サービス、エンジニアリングサービス（CAD・CAE、LSI設計、建設設計支援）を提供。また、海外研修サービスや海外への事業推進サービスも提供	
⑤資本金	3億円	
⑥設立年月日	2005年11月	
⑦発行済株式数	19,000株	
⑧決算期	12月	
⑨従業員数	連結2,008名（2022年10月時点）	
⑩大株主及び持株比率	FPT Software 100%	
⑪当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	2019年7月に、共同で、FPTコンサルティングジャパン株式会社を設立しております。 （持分比率：割当予定先 80%、当社20%）
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2019年12月	2020年12月	2021年12月
純資産（百万円）	850	1,388	1,272
総資産（百万円）	10,461	9,867	9,840
1株当たり純資産（円）	44,753	73,065	66,946
売上高（百万円）	25,230	24,615	25,404
営業利益（百万円）	758	844	507
経常利益（百万円）	809	824	504
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	414	602	347
1株当たり当期純利益（円）	21,785	31,659	18,250
1株当たり配当金（円）	—	18,601	36,683

5. 日程

① 取締役会決議	2022年10月13日
② 資本業務提携契約締結日	2022年10月13日
③ 本新株式発行及び自己株式処分の払込期日	2022年10月31日

6. 今後の見通し

本資本業務提携による2022年12月期並びに2023年12月期以降の業績への影響につきましては確定しておりませんが、中長期的に当社の事業基盤を拡大させ、当社企業価値の向上に資するものと考えております。なお、業績への影響につきましては、業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

II. 第三者割当による新株式発行及び自己株式処分の概要

1. 新株式発行及び自己株式処分の概要

① 払込期日	2022年10月31日
② 発行新株式数及び処分自己株式数 (募集株式の数)	下記①及び②の合計 普通株式 220,000株 ① 発行新株式数 普通株式 91,775株 ② 処分自己株式数 普通株式 128,225株
③ 募集価額	1株につき 3,144円
④ 調達資金の額	691,680,000円
⑤ 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 144,270,300円 増加した資本準備金の額 144,270,300円
⑥ 募集又は処分方法	第三者割当による
⑦ 割当予定先	FPTジャパンホールディングス株式会社
⑧ その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としています。

2. 処分の目的及び理由

「I. 資本業務提携の概要」の「1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	691,680,000円
② 発行諸費用の概算額	5,000,000円
③ 差引手取概算額	686,680,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザー費用及び有価証券届出書作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

上記差引手取概算額686,680,000円について、具体的な使途及び支出予定時期は以下のとおりです。

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
① 人材獲得・育成費用	287,500,000円	2022年11月～2024年12月
② 将来的なM&A及び資本業務提携に係る費用	399,180,000円	2023年1月～2024年12月

当社は、デジタル時代のベスト・パートナーを目指し、お客様の変革実行能力を高めるための支援を行っております。変革の日常化が進む中、各組織では、従来型の大規模変革に伴う個別プロジェクトの推進だけではなく、変化に素早く適応する組織能力の獲得が求められており、当社では、グループのサービスラインを活用したDXの包括支援を通じて、お客様とともに変革を推進し、成長を継続していくことを目指しています。

そのためには、既存の事業基盤及びサービス競争力の強化が重要であり、特に、サービス提供主体となる優秀なコンサルタント及びエンジニアの確保及び育成は、将来の成長にとって欠かすことができません。また、

「1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、FPTジャパンホールディングスとの資本業務提携に基づき、両社がもつ、お客様が求める変革の領域拡大に対して、包括的な支援を提供し続ける能力（ケイパビリティ）を融合させることで、既存顧客への変革支援の強化や新規顧客の獲得に向けた動きを活発化させ、両グループで相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

これらを踏まえ、手取金は上記のとおり各使途への充当を予定しております。資金使途の詳細は以下のとおりです。なお、実際に各資金使途に充当するまでの間は、安全性の高い預金口座等にて運用・管理していく予定です。

① 人材獲得・育成費用

当社グループにおいて、事業規模及び事業領域を拡大していくためには、適切な水準でサービスを提供する質の高い人材を確保するとともに、採用した人材に対する成長機会の提供や働きやすい環境の整備など、優秀な人材が定着化する仕組み作りも必要です。また、多様化する顧客ニーズに対応できる人材を組織的に育成していくことも重要であり、人材育成プランの作成や教育研修機会の提供等の施策にも取り組むことが必要です。これらを踏まえ、当社グループの中長期成長にとって最重要経営資源である人材の獲得及び育成のために、今回の新株式発行及び自己株式処分による調達資金287百万円を充当いたします。

なお、2022年9月9日付け有価証券届出書による調達資金を合わせ、人材獲得・育成費用への充当額は、2022年10月から2024年12月において、606百万円となります。

② 将来的なM&A及び資本業務提携に係る費用

当社は、将来の持続的成長に向けて、当社グループの事業内容と事業シナジーが見込まれる企業とのM&A又は資本業務提携や、体制強化を通じた当社グループとしてのサービス提供能力の向上を目指す採用の一環としてのM&A又は資本業務提携について、積極的に取り組みを推進しております。資本業務提携に係る契約締結日現在において、具体的な候補先や実施時期、投資金額等の詳細は定まっておりますが、M&A又は資本業務提携を実行する際は、柔軟かつスピーディーな対応が求められるケースが多く、予め必要となる費用として、今回の新株式発行及び自己株式処分による調達資金399百万円を確保し、2024年12月までに充当する計画です。期限までにM&A又は資本業務提携に資金が充当されなかった場合は、安全性の高い預金口座等にて運用・管理を継続し、期限後も、引き続き M&A又は資本業務提携の資金への充当を模索する予定です。

なお、2022年9月9日付け有価証券届出書による調達資金を合わせ、将来的な M&A及び資本業務提携に係る費用への充当額は、2023年1月から2024年12月において、574百万円となります。